

令和6年度鳥取県環境審議会（第2回）における質疑応答の概要

1（諮問事項） 令和新時代とっとり環境イニシアティブプランの中間見直しについて

（緒方会長）

資料6～8ページでは国内外の情勢としてかなり多くの内容が網羅されており、それぞれの項目に関する各方針は同じ方向性で向かっているのは間違いないと思う。

ただし、細かなところでは、例えば基準の設け方の違い、指標の設定の仕方、場合によれば方針毎にトレードオフ（一方を頑張ると他方に影響が出る）の関係になる等があるかと思うが、そのような色々な方向性の要望が出てきた中で、きちんとイニシアティブプランの中に盛り込もうとする場合に、県の方でまずは一次セレクション・スクリーニングをかけて、それに対して各部会からの意見を求めるという流れで今後進めていくということによいか。

（長岡次長）

そのように考えており、今回は審議会全体会で諮問したが、具体的な議論は部会でさせていただければと考えている。またその意見を吸い上げた形で最終的には審議会全体会で最終報告し、検討途中でも全体会で報告する予定。

（緒方会長）

審議会（全体会）での報告は、来年8月に行われる全体会で行うのか。

（長岡次長）

それまでも中間的に審議会（全体会）に報告したい。

（緒方会長）

中間見直しスケジュール案について、来年2月に行われる「関係団体等への照会」というのは、どのような団体を現在想定しているのか。

また、今回の環境審議会全体会と同じ資料を関係団体の方に説明し意見をもらうことになるか。

（長岡次長）

（イニシアティブ）プランには、循環の分野、脱炭素の分野、また生物多様性や自然共生の分野など5つの柱があり、それぞれの分野における関係団体に幅広く意見を頂戴した上で、プランに反映したい。

また、資料については、基本的には同じものを示してご意見を頂戴したい。

（緒方会長）

（意見照会の）後、鳥取環境イニシアティブ県民会議やパブコメもあり、それらの精査は県の事務局で行うと思うが、途中途中に必要なに応じて各部会の審議が入ってくるというスケジュール案ということか。

（長岡次長）

そのとおり。関係団体からまず意見を頂戴したら、その回答案を作って審議会の部会の方にも報告をしたい。また最終的にはこの審議会（全体会）にも報告したい。

（緒方会長）

では、鳥取県環境審議会には6つの部会があるが、スケジュール的には多分今年度末そして来年度早々に幾つかの部会で本件に関する審議をお願いすることになるかと思っておりますので、この点、（委員の皆様は）ご了解をお願いします。

(上保委員)

10ページのスケジュールで、令和6年度末に第7次エネルギー基本計画改定されるということによろしいか。

特にエネルギー基本計画等の改定が多分かなり年度末になるかと思っているが、こういった国の方向性が見えた中で、さらに(国の環境基本計画等の)資料等も含めて、さらに見直して4月に県民会議などにかけていくというスケジュールになるのか。

(長岡次長)

(第7次エネルギー基本計画改定は)令和6年度末です。

おっしゃるとおり、エネルギー基本計画は国の将来の電源構成、再エネ比率とか原子力、それから火力等のエネルギーの構成が示されることになっており、また温暖化対策計画は2035年若しくは2040年に向けた削減率の国の目標が示されるので、そういうものをにらみながら見直しを行ってきたい。

(上保委員)

承知した。改定の時期によっては、見直しはかなり時間的にタイトとなってくるかと思い確認した。

(小野寺委員)

今回のプランの中で、温室効果ガスの排出に関してはほぼ半分、再生可能エネルギーの割合は現在の40%から60%というふうに、かなり高い目標設定がされているかと思うが、これは積み上げた根拠のようなものがあってこうしているのか、高い目標を立てたということか、いずれか。

(長岡次長)

再エネのCO₂の削減量であったり、再エネの比率を令和2年に設定した際に、それまでの県の取組みの進捗状況等を見て、大体2030年度頃には施策を拡大推進していけば、ここぐらいまでは行くのではという、まず基本的な推計があった上で、その他の要素として国際情勢や国の方針を参考にしながら、国がここまでやるんだったら鳥取県としては、それをさらに上回る努力が必要であろうと、そのような様々な視点を盛り込みながら令和12年度の目標を設定しているところ。この中には非常に順調に進んでいるものもあれば、まだまだ課題が多いものもあろうかと思うが、そういうものも今回中間見直しの中で今の実態、進捗状況、また国際的な状況、国の計画の数値、それらを総合的に判断した上で、もしも見直しが必要なものがあれば、さらに強化したり、若しくはもっと実態に合ったものに変えていくということも併せて検討したい。

(小野寺委員)

確かに、高い目標を設定している若しくは国よりはより積極的に高い方針で向かっているという意図はよくわかった。ただ、ここ最近10年間で温室効果ガスの総排出量自体は26%削減されてるということもありましたが、例えばこの1年間の削減量で言うとそこまでの伸びにいくのか等、技術的なものも踏まえて、理想としてるところはそこなだけけれど、現状のままだとここぐらいまでしか到達しませんといった現実的な表現も併せて提示いただき、なお一層の努力が必要ですよというような情報提供の方が、より親切かなというふうに思いましたので、ご検討ください。

(緒方委員)

国内外の色々なものに対応するためには、色々と数値化して提示する必要があると思う。その中で現在、環境イニシアティブプランの中で設定されている(目標における各%等の)色々な指標があるが、部会に審議をお願いする前に、県において指標そのものの妥当性とか再検証という観点で、再設定し直さなければいけない指標やもう1回精査しなければならない指標等、十分に指標の取扱いも含めて再検討しなければならない点や、少し指標の取扱いについて懸念される点などはあるか。

(長岡次長)

まず指標そのものの妥当性については、色々な国際情勢であるとか国の動きというのは策定以後に生じたものであるので、新たな視点で目標が必要ではないかというものについても柔軟に見直しを行いたい。また、今ある指標のあり方について今わかっていることがあり、例えば国では代表的なものとしてCO2削減の数値が示されているが、今まで2013年度対比という数値で国も県も策定をしていたが、今後国際基準の2018年度を基準年として見直しが行われるので、いずれにしても今の数値は基準年が変わると実態に合わなくなるので、そういう視点からも見直しを行っていきたい。

(緒方委員)

中間見直しといいながら、抜本的なところまで踏み込む可能性も出てくることもあるので、委員の皆さんが関連する部会で審議をする際には、その点を十分にご考慮いただければと思う。

(赤井委員)

自然生物との共生の指標について、絶滅の恐れのあるリストの掲載種は、目標が絶滅危惧種から絶滅の移行を可能な限りゼロにするということになっているが、令和4年にリストの改定があり、恐らく10年後にならないと次の改定がないと聞いている。

そうすると、先に(目標年の)令和12年度がきてしまうので、この指標に関してはそのまま多分結論が出ないまま目標年を迎えてしまう気がして、あまり指標としては適当ではないのではないかと考えます。

(長岡次長)

今アドバイスいただいたことは非常に的確で、計画策定の際にもう少し詰めておればよかったが、そのような計画として出る年がある程度限られてるもの(実績)もあるので、そういうことも含めて今回結果がある程度適時わかるようなものに絞っていく見直しも行いたいと思っている。

(緒方会長)

今の赤井委員の情報は、本当に色々なところに関わることになってくるかと思うが、結局この目標達成に関する実績の数値が、各年のものや数年後など、色々な形しか出ない場合もあろうかと思うので、どこで整理された情報をもって目標達成と比較するかについても、十分に事務局で確認いただきたい。

2 (部会議決事項) 地下水影響調査計画書等について【温泉地下水部会】

(質疑無し)

3 (部会議決事項) 温泉掘削等許可について【温泉地下水部会】

(質疑無し)

4 (部会議決事項) 妻鹿野鳥獣保護区の新規指定【鳥獣部会】

(質疑無し)

5 (報告事項) 令和6年度版 鳥取県環境白書の公表について

(質疑無し)